

財 産 目 録

令和6年6月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	所 在 数 量 等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金 普通預金 普通預金 普通貯金	手元有高 鹿児島銀行鴨池支店2口 ゆうちょ銀行1口 南日本銀行県庁支店1口	150,494 78,323,448 7,047,024 979,100
未収金		6件 保険会社	689,496 26,184
貯蔵品	資材在庫	嘱託登記事業に関する資材販売用の在庫	1,355,088
立替金	14条費用立替	嘱託登記事業に関する立替費用	7,200
前払費用	分担会費・保険料等	全公連分担会費や保険料の前払費用	1,751,843
流動資産合計			90,329,877
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	退職金の支払いに充当するために管理されている預金	3,543,438
減価償却引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	減価償却資産取得資金として管理されている預金	4,700,000
災害復興支援特定資産	ゆうちょ銀行定期貯金	災害復興に貢献するために管理されている預金	4,100,000
(2)その他固定資産			
建物	鹿児島市鴨池新町1番3号 3号室(16.01㎡)・4号室(16.01㎡) 1・2号室(47.70㎡)・5号室(15.62㎡) 19号室(15.51㎡) 鹿児島市上荒田町10番24号 全体(228.65㎡)の80% 全体(228.65㎡)の20%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する事務局の部屋 法人所有の事務局・倉庫・会議室の部屋	1,580,694 3,402,001
建物附属設備		公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する建物 法人所有の建物	17,134,456 4,283,615
什器備品	看板	法人所有の建物附属設備	231,330
	GPS、1素子プリズム、サーバー シュレッダー、プリント、エアコン、物置	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する器具備品 法人所有の器具備品	113,193 793,128
土地	鹿児島市上荒田町10番29 全体(116.26㎡)の80% 全体(116.26㎡)の20% 鹿児島市上荒田町10番30 全体(89.25㎡)の80% 全体(89.25㎡)の20%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する土地 法人所有の土地	27,314,216 6,828,554
投資有価証券		公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する土地 法人所有の土地	4,600,532 1,150,133
	(株)司調センター 1,204株	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する建物の土地(底地)保有会社の持株 法人所有建物の土地(底地)保有会社の持株	2,682,303 6,603,560
電話加入権	099-257-6225 他	法人電話加入権	74,984
固定資産合計			89,136,137
資産合計			179,466,014
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		事務費用に対する未払額	7,369,657
未払消費税等	社会保険料他 鹿児島税務署	未払消費税等	5,673,500
前受金	会費	会費1名	60,000
預り金	鹿児島税務署	源泉所得税預り金	209,816
流動負債合計			13,312,973
2. 固定負債			
長期借入金	鹿児島銀行	事務局移転に係る資金の借入金	26,827,000
退職給付引当金	退職給付債務	事務局職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,543,438
固定負債合計			30,370,438
負債合計			43,683,411
正味財産			135,782,603

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
建 物			鹿児島市鴨池新町1番3号 3号室(16.01㎡)・4号室(16.01㎡) 1,580,694円 鹿児島市上荒田町10番24号 全体(228.65㎡)の80% 17,134,456円	公共嘱託 登記事業
什 器 備 品			GPS、1素子プリズム、サーバー 113,193円	
土 地			鹿児島市上荒田町10番29 全体(116.26㎡)の80% 27,314,216円 鹿児島市上荒田町10番30 全体(89.25㎡)の80% 4,600,532円	
有 価 証 券			建物の土地(底地)保有会社の持株 2,682,303円	
合 計			53,425,394円	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法（平成10年4月1日以前に取得した建物は定率法）によっている。

什器備品・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の期末退職給与要支給額から中小企業退職金共済事業本部からの給付金を控除した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	3,595,516	276,780	328,858	3,543,438
減価償却引当資産	4,700,000	0	0	4,700,000
災害復興支援特定資産	4,500,000	0	400,000	4,100,000
合 計	12,795,516	276,780	728,858	12,343,438

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	3,543,438	(-)	(-)	(3,543,438)
減価償却引当資産	4,700,000	(-)	(4,700,000)	(-)
災害復興支援特定資産	4,100,000	(-)	(4,100,000)	(-)
合 計	12,343,438	(-)	(8,800,000)	(3,543,438)

4 担保に供している資産

土地 39,893,435円（帳簿価格）、建物 21,418,071円は、長期借入金（26,827,000円）の担保に供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	40,550,187	14,149,421	26,400,766
建 物 附 属 設 備	328,753	97,423	231,330
器 具 備 品	12,004,420	11,098,099	906,321
合 計	52,883,360	25,344,943	27,538,417

6 その他の事項

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	3,595,516	276,780	328,858	0	3,543,438
合 計	3,595,516	276,780	328,858	0	3,543,438

（注）退職給付引当金の当期減少額（その他）は、中小企業退職金共済事業本部掛金の拠出金に伴う金額である。